

平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL <http://www.seedheiya.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-4866-5388

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,674	—	115	—	100	—	77	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	51.23	—
27年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっており、当第1四半期累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なっております。このため、平成27年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率と平成28年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	6,732	1,152	17.1
27年6月期	5,020	1,074	21.4

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,152百万円 27年6月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	5.0	5.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,576	—	365	—	339	—	245	—	161.10
通期	10,011	—	658	—	603	—	436	—	286.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、決算期の変更(3月31日を6月30日)に伴い、平成27年6月期は15ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期1Q	1,613,600株	27年6月期	1,613,600株
28年6月期1Q	92,000株	27年6月期	92,000株
28年6月期1Q	1,521,600株	27年6月期1Q	1,268,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成26年7月1日付で連結子会社でありました平和建設株式会社を吸収合併したため、前第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、前事業年度の決算期変更（3月31日から6月30日）に伴い、当第1四半期累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なっております。そのため、対前年同四半期比較の記載は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アメリカの金融政策が正常化に向かうなかで、欧米諸国の財政問題や中国経済の減速に端を発した世界的な株式市場の混乱などの影響により、不透明感を払拭できない状況となっております。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は前年比で減少傾向となっておりますが、防災関連・復興関連などの公共工事が堅調に推移しております。また、住宅・民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続くと見込まれており、受注環境は良好な状況となっております。一方で、慢性的な建設資材の高騰や労務不足が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

住宅業界におきましては、住宅取得優遇税制や省エネ住宅ポイントなど政府による住宅取得支援策の効果が表れ、戸建住宅市場は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、事業拡大に対して経営効率を高めるため、本社を大阪市に移転（平成27年8月1日）いたしました。また、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」に基づき、これまでの事業基盤であった京都市・滋賀県だけでなく、大阪市及びその近隣エリアにおける営業活動を精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、原価意識の向上に努め、利益率の向上を進めました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高1,674,084千円、営業利益は115,411千円、経常利益は100,086千円、四半期純利益は77,952千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、工事進行基準適用の工事については一部の現場で遅延が発生しましたが、全体的には順調に進捗いたしました。受注活動については、京都市・滋賀県に加え、大阪市及びその近隣エリアでも精力的に行い、エリアの拡大を図りました。その結果、売上高1,048,846千円、セグメント利益73,532千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に本格的に開始した分譲マンション事業において、現在建築中のマンションの完成が下期に予定されているため、その他附帯事業として行った不動産販売の仲介等の売上のみとなりました。その結果、売上高7,876千円、セグメント利益7,184千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高167,682千円、セグメント利益33,276千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が14件（うち土地売り3件）となりました。その結果、売上高449,679千円、セグメント利益57,977千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて42.5%増加し、5,627,618千円となりました。これは、現金及び預金が456,447千円、受取手形・完成工事未収入金等が475,010千円、短期保有目的の収益物件の購入などにより販売用不動産が274,481千円、戸建分譲用地の仕入などにより仕掛販売用不動産が472,376千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて3.1%増加し、1,105,012千円となりました。これは、本社移転に伴う差入保証金が17,784千円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて34.1%増加し、6,732,630千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて74.8%増加し、4,624,887千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が1,513,820千円、1年内返済予定の長期借入金が478,330千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて26.5%減少し、955,486千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が343,328千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて41.4%増加し、5,580,373千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、1,152,257千円となりました。これは、利益剰余金が77,952千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年8月11日付の「平成27年度6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,922	1,242,369
受取手形・完成工事未収入金等	376,295	851,305
未成工事支出金	113,988	113,321
販売用不動産	371,552	646,033
仕掛販売用不動産	2,180,311	2,652,688
繰延税金資産	73,216	72,306
その他	49,894	55,274
貸倒引当金	△2,896	△5,682
流動資産合計	3,948,285	5,627,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,375	498,099
その他(純額)	1,138	2,300
土地	333,355	352,476
リース資産(純額)	129,397	127,809
有形固定資産合計	964,266	980,687
無形固定資産	12,616	11,677
投資その他の資産		
長期前払費用	1,051	724
差入保証金	85,961	103,746
その他	16,219	16,043
貸倒引当金	△8,032	△7,866
投資その他の資産合計	95,200	112,648
固定資産合計	1,072,083	1,105,012
資産合計	5,020,369	6,732,630
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	387,897	411,991
短期借入金	1,541,020	3,054,840
1年内返済予定の長期借入金	284,992	763,322
リース債務	5,051	5,091
未払金	42,225	30,325
未払法人税等	11,992	23,263
未成工事受入金	210,818	182,001
賞与引当金	35,565	27,854
完成工事補償引当金	11,739	9,811
工事損失引当金	4,029	5,441
その他	110,033	110,944
流動負債合計	2,645,365	4,624,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	852,364	509,036
リース債務	134,640	133,352
退職給付引当金	38,057	39,296
預り保証金	95,903	97,673
長期未払金	134,369	131,058
資産除去債務	8,429	8,468
その他	37,077	36,600
固定負債合計	1,300,841	955,486
負債合計	3,946,206	5,580,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,306	395,306
資本剰余金	360,806	360,806
利益剰余金	355,314	433,267
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	1,076,467	1,154,420
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,305	△2,163
評価・換算差額等合計	△2,305	△2,163
純資産合計	1,074,162	1,152,257
負債純資産合計	5,020,369	6,732,630

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,674,084
売上原価	1,444,392
売上総利益	229,692
販売費及び一般管理費	114,280
営業利益	115,411
営業外収益	
受取利息	82
その他	136
営業外収益合計	218
営業外費用	
支払利息	13,335
支払保証料	297
融資等手数料	1,911
営業外費用合計	15,543
経常利益	100,086
税引前四半期純利益	100,086
法人税、住民税及び事業税	21,240
法人税等調整額	893
法人税等合計	22,133
四半期純利益	77,952

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,846	7,876	167,682	449,679	1,674,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,048,846	7,876	167,682	449,679	1,674,084
セグメント利益	73,532	7,184	33,276	57,977	171,971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,971
全社費用(注)	△56,560
四半期損益計算書の営業利益	115,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。